

谷 本 雅 之 著

『在来的発展と大都市—20 世紀日本における中小経営の展開—』

名古屋大学出版会 2024.2 415 ページ

斎藤 修

(一橋大学)

E-mail: O-Saito@ier.hit-u.ac.jp

経済史の研究において、玩具のような最終消費財を製造する製造業が研究の対象になることは、珍しいとはいえないまでも決して多くない。洋の東西を問わず、花形の研究対象は繊維産業のなかの紡績や織物、あるいは鉄鋼業であった。理由の一端は、歴史研究の対象が産業革命前後で、現代の感覚からみれば相当に初期段階の産業だったという事情があるであろう。その時代は、革新的な技術が産業に入ってきたのが産業連関のなかで川上に位置する製造業であり、その当時の大企業であったという事実が大きい。平鋼や丸鋼を生産する鉄鋼業、綿紡績や製糸業などの企業である。対照的に、川下になればなるほど規模は小さく、それら中小企業の生産組織は在来的で技術も伝統的なままであることが、その時代の一般的な姿であった。やがて、自動車と家庭用電気製品の組立型産業が登場し、それらを製造する企業が大規模化した。それら川下企業が産業の中心となり、川上に位置する部品メーカーが下請になったことの重要性が研究者に認識され、それが一つの下地となり現代産業史研究の幕開けとなった。高度成長が立ち上がってもしばらくの間は、成長を牽引した大企業と異なり、在来的要素を色濃く残していた中小企業は足を引っ張る存在と考える見方が支配的であったが、1970 年代に入ると企業規模間格差の有様に変化が起き、中小企業に独自の役割を認め、中堅企業へと成長する活力に注目する見解も登場した¹⁾。

著者の谷本氏は、農村織物業を対象とする在来産業の研究に実績をもつ優れた経済史家で、明治から高度成長期までの日本において実現した経済発展の特質を、徳川末期以来の在来的発展の上に近代的発展が積み重なった点に求めてきた。著者のいうところの「在来的経済発展」の特質を綿織物業を事例にみてみよう。徳川期以来、織物業は農村各地に展開していた。明治になると原料である綿糸の供給は「近代産業」としての綿糸紡績工場に依存することになったが、製品である和服用小幅綿布の生産は工場とまったく異なる仕組みによって、すなわち商人である問屋の取引システムに「小農世帯が副業として行う家内工業形態での織物就業」が結合されることによって組織化されていた。そのような就業形態が選択されたのは、「小農経営の世帯内労働力配分戦略があった」か

¹ 1970 年度の『中小企業白書』が副題を「変りゆく中小企業」としたのは、その変化を象徴していた。植田浩史『現代日本の中小企業』（岩波書店、2004 年）を参照。

らである（序章、1-2 頁）²⁾。この流れからみた本書の新しさと特色は、大都市東京に立地した中小製造者が圧倒的に多く、かつ製造技術も産業組織も在来的な面をもっていた、玩具という最終消費財を製造する産業がいかに成長したか、どのような構造変化を遂げたのかを——上述の伝統的中小企業論の文脈というよりは——在来産業論の枠組のなかにおいて精査し、跡づけたところにある。しかも、多くの在来産業が国内消費市場向であったのに対して、東京の玩具製造業は輸出依存で、先進国市場でも競争力をもちえた、新興の中小工業であった。このように伝統的な在来産業研究の対象とは異なる製造業の生成発展を、官公庁や業界の公刊資料を精査しただけではなく、会社や組合の未公刊資料をも探査し、分析に利用して、戦前期から 1970 年代にいたる半世紀の、都市部における「在来型」産業発展の歴史を、「都市環境との相互関連」という視点から描き上げたのが本書なのである。

まず本書の構成と内容を紹介する。序章で構想と視角が提示され、本書の中核部分は 3 つのパートに分かれる。第 I 部においては、本書の研究対象が都市立地型中小経営としての玩具工業であることを念頭に、戦前期大都市における小工業の産業別の実態と構造が分析される。第 1 章は 20 世紀初頭の東京市における就業構造の分析から始まる。市勢調査原表が業種や労役・労務者などという職業上の地位別集計を載せている点に注目、その 2 時点間分析から、単身の都市流入人口の多くが労役・労務者として出発、世帯形成とともに自営業への転身したものが少なくなかったことを見出し、小経営が熟練工場労働および新中間層と並立する分厚い階層であったことを明らかにする。続く第 2 章では、工業における典型的な小経営（資本金百円以上千円未満）が 2.5 人程度の就業者からなる文字通りに小規模の、しかし不熟練職種とは明瞭に区別されるカテゴリーであったこと、その構成は業主 1、被雇用者 1、残りが配偶者と男子の家族員であったこと、そしてその再生産が徒弟修業から独立開業へというライフコースの存在と密接に結びついていたことを示す。実際、徒弟という身分の就業者の 4 分の 3 は（やや広めに定義した）小規模経営内に存在していたことが確認され、そのライフコースが技能習得を不可欠の要素とする道程であったことが分かる。しかも、その小営業は問屋であれ製造業者であれ、地理的に狭い、区レベルではなく町で定義できる範囲に職住一体のエリアを形成していることが多かった。例えば玩具問屋であれば、浅草区の蔵前片町と南元町（現在の台東区蔵前・浅草橋地域）に集中していたのである。

第 II 部と第 III 部が玩具工業史の本編となる。第 3 章ではまず、玩具工業は第一次世界大戦後に拡大、1930 年代に急成長をし、かつ輸出雑貨産業の一翼を担った事実が確認される。その特徴は、戦前期最大の輸出品であった生糸とは異なり最終消費財であったこと、それもアジア向であったマッチとは対照的にヨーロッパ・北米市場向で、かつドイツに代表される欧米工業国の同業者と競合するなかで輸出を伸ばしたところにある。その競争力の一端は低い賃金水準と為替低落とによる価格低廉にあったのかもしれないが、先進国市場への参入に成功した別の要因としては、意匠面において外国人バイヤーの要求に応える柔軟さと技能もまた重要であった。背景要因としては分散型の生産組織があったというのが著者の見立てで、その分析が第 4 章の主題となる。その生産組織の中心には生産過程にも関与した玩具問屋と小規模業者とがいたが、両者を支配・被支配の垂直的關係とみるのは正しくなく、後者であっても意匠開発能力をもち、問屋と対等に近い立場を維持できた製造業者が存在した。そして、入職・徒弟修業から独立開業というライフコースが機能しているかぎり小規模生産者の経営も再生産を続けることができ、大規模工業支配型の産業構造の登場

²⁾ この世帯内労働力配分戦略に立脚した「在来的経済発展」が概念化されたのは、谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業—市場形成と家族経済』（名古屋大学出版会、1998 年）においてであった。

を抑制したという。

戦後になると北米市場向玩具輸出の急伸をきっかけとして、産業の様相は一変した。それが第III部第5章の主題である。戦前に創業した小工場の一つが抬頭、業界を代表するメーカーの一つとなり、トミー工業と名称を変更、工場の増設に加えて流通過程の掌握に乗り出すことにより支配的立場を築いた一方で、伝統的分散型生産組織の要であった製造問屋もまた主導的な地位を強化した。全体として業界の成長は持続し、それとともに産地の範囲も墨田区へ、そしてさらに葛飾区へと広がった。その延長で業界の組織化が進み、共同事業や金融調達支援への取組が行われたことも戦後の特徴である（第6章）。しかし、これらすべての動きにもかかわらず中小事業者の数は減少しなかった。第7章が明らかにするように、トミー工業の会社史資料から判明する外注比率は1950年代後半から1970年代初にかけて上昇し、大規模玩具製造業者の成長は中小の下請企業を増加させる力として働いていた（1970年以降は、これらのなかから電機や自動車産業の部品を下請けする企業も登場した）。戦後に起きた変容は戦前からの分散型構造を修正する力ではあったが、それが中小生産者の淘汰につながることはなかったのである。

以上のように要約される玩具製造の産業史は、戦前日本の輸出を支えた多くの産業においてみられたパターンとは異なっていた。戦後日本の場合、その高度成長を支えたのは先進国向けの輸出、それもミシン・カメラなどの軽機械から家電・自動車へと変わってゆく最終消費財の欧米向輸出となったが、著者が終章において述べているように、両大戦間期に抬頭した玩具製造業は「その先駆け」として位置づけることができよう。たしかに、他の在来産業と同様、労働集約的な性格が「色濃」かったのは事実である。しかし、「初発から欧米市場に合わせた生産」を行うなど、新興の移植産業的な要素も早くから認められた。その一方で、投入される資本・労働・技能は国内を基盤とし、製品やデザインの開発・創出も、模倣を含めつつ国内業者によって担われていたという点では、他のすべての在来産業と同様であった。結論として著者の谷本は、このような発展経路によって特徴づけられる都市型の労働集約的工業、玩具製造の産業史を、「日本の労働集約的工業化が、流行品市場への質的な対応力などを備えた、技能集約的な方向へ進みうる、ダイナミックな特質を備えていた」在来型産業と特徴づけるのである。

この文章は終章における一小節の「結論」からの引用であるが、それは杉原薫が提起した「労働集約型工業化論」への内在的コメントとなっている点で重要である。そこで、著者自身の枠組みである「複層的発展」論と、それに立脚して杉原の工業化論について著者が直接言及したところとをみてみよう（本書、1-2, 12-14, 369, 376-79頁）。

杉原の立論は、労働多投型の発展を、小農的農業を基盤として工業化を成功させた東アジアの特質とし、その歴史的要因として「豊富で比較的質の高い労働力の存在」を強調した³⁾。谷本によれば、この「主張は、「小農社会」と工業化を最も直接に関連づけた議論のひとつであり、継承すべき論点を含んでいる」。しかし、全面的な賛成が表明されているのではなく、「日本の工業化を小農社会の否定ないしはそこからの逸脱・分離ではなく小農社会の、継承として論じる上では、「豊富で比較的質の高い労働力の存在」はいまだ抽象性が高く、具体的に検討すべき余地が残されている」と述べ、さらに「[近代部門を含む]一国の経済全体の性格を表現する概念」であるのも問題だという批判的コメントも付記されている。

もっとも、谷本の立論は、大都市東京でも小農と同じく自営業世帯を内包する中小企業の集積

³ K. Sugihara, 'Labour-intensive industrialization in global history: an interpretation of East Asian experiences', in G. Austin and K. Sugihara, eds., *Labour-intensive Industrialization in Global History* (London: Routledge, 2013); 杉原薫『世界史のなかの東アジアの奇跡』（名古屋大学出版会、2020年）、第2章。

がみられたことを強調する点、そしてその中小製造業者に意匠開発や創出の能力という意味での「質」の高さがみられたと主張する点においても、杉原の議論を「継承」しているといえるのではないかと考える読者もおられよう。けれども杉原の議論と異なるのは、それらを日本の工業全般の特質と考える点にある。玩具製造業に投入財であるプラスチック・繊維・スチール部品を提供している産業は大企業であり、その大量生産によって産み出された供給財に依存していたからである。日本の工業化は「在来」と「近代」という「複層的」な発展であった、というのが谷本の主張なのである。

これだけであれば、在来産業という「層」に着目するかぎり、著者の立論は杉原のそれとあまり変わらないようにみえる。しかし、本当にそうなのであろうか、それが評者の提起したい第一の論点である。

本書における著者の産業史アプローチは一見したところ、1970年以前の、伝統的中小企業論あるいは二重構造論の一つのようにみえるが、それとは異なると著者自身は明言する。伝統的な二重構造モデルは旧時代的な中小経営がすでに存在することを前提としてきたが、本書はそれを問い直し、その存立を「歴史的象徴として位置づけ」ることを目指して、玩具製造業を対象にその生産組織の選択を、輸出市場の存在と両大戦間期東京という環境によって規定された技術および労働力の賦存状況との関連で考察した。そこからは、必要とされる労働力に一定程度の技能習得が求められたという事実、すなわち農村からの上京―徒弟修業―独立開業というライフコースが存在したという発見は、戦間期の都市環境および輸出用消費財の製造という市場環境との相互作用のなかで形成された、歴史的な産物であることが明らかにされた。さらに敷衍すれば、玩具製造業の産業組織の根幹にあった、技能形成重視という特質は小農社会から直接に持ち込まれたものではないという結論になるであろう。これは、杉原の考えていた図式とはだいぶ異なる構図なのである。

もっとも、直接的でなければ、スキルへの態度に都市―農村間のつながりを見出すことはできるかもしれない。評者はかつて「[戦後日本における]企業の雇用制度は都市起源、労働への態度は農村起源」と述べたことがあり、その際、後者の道筋が作動するためには「労働集約をスキル集約へと変換させる何か」が重要で、中小工場では「職人的熟練形成の仕組が戦略的な制度づくりとは無縁なところで生成してきた」のではないかと示唆した⁴⁾。たんに労働集約ではない、市場が要求する商品のモデルとデザインの変更に柔軟に対応できる技能の形成をオン・ザ・ジョブで習得させるという仕組がライフコースの一環をなすという、玩具製造において永年にわたり定着した慣行が、その「労働集約をスキル集約へと変換させる」機能を果たしたがゆえに、当該産業は成功例となり得たのではないであろうか。

第二の疑問は在来産業モデルに関わる。本書が活写したのは「自営業的就業と地続きの労働世界の形成」を基礎とした産業システム成功の物語であった。高度成長の時代、産業としての成功が自営業的就業とそれに隣り合った小経営の拡大を伴っていたことは、本書が示すとおりであろう。しかしその成功は、分厚い中小の下請企業群の上部に資本力の大きな製造企業をも産んだのではな

⁴⁾ 斎藤修『江戸と大阪―近代日本の都市起源』(NTT出版、2002年)、第7章、とくに221頁以下。労働集約とスキル集約の関係については、次の論文参照：O. Saito, 'Proto-industrialization and labour-intensive industrialization: reflections on Smithian growth and the role of skill intensity', in Austin and Sugihara, *op. cit.* (n. 2). この英文論文は、もともとは杉原の労働集約型工業化論文の第一稿に対するコメントとして執筆された。しかし、同じ英文論集に収録された杉原の改訂稿(註2の英文論文)が労働集約型コンセプトに *quality of labour* 概念を取り込むこととなり、さらにその後に出版された日本語著作(註2に所引)になると、それがスキル集約と読み替えられるようになった。その際、労働集約型の発展が実現するためには「労働集約をスキル集約へと変換させる何か」が必要だという、評者の提起した論点は受けとめてもらえなかったようだ。残念である。

かったか。本書で使われた未公開資料の多くを提供したトミー工業は、戦後には製造問屋機能をも取り込んだ、ピラミッドの頂点に立つ大企業となった。そうだとすれば、そのピラミッド内部における投入産出関係は、最終製品の組立を行う資本力の大きな企業が部品や半製品の注文を下請の中小企業に出すところの自動車産業や電気機械器具製造業の構造と、産業連関の観点からは同じパターンをもつことになったのではないか⁵⁾。本書でも、1960年代に大規模工場による外注・部品調達の拡大が進み、中小経営がその立場を「問屋を中核とする分散型生産組織」の一員から大工場の「下請」へと変えたという指摘がなされ、その動きは自動車等の機械工業における動向と共通するものだと解釈されている（第7章、360頁）。自動車や電気機械器具製造業の中小工場は自営業でなかったかもしれないが、一次下請、二次下請、三次下請と階梯を下るにつれ、「自営業的就業と地続き」の世界に近づいたことは事実であろう。しかし私たちは、自動車や家電産業の生成から成長の歴史を「在来的発展」の事例とみることはない。別な言い方をすれば、戦後における発展の過程を「自営業的就業」の眼鏡を通してみることはないはずである。玩具製造業の場合も、高度成長とそれに続く時代に「問屋を中核とする分散型生産組織」の衰退が進行したのであれば、戦後に成立しつつあった体制には少し異なったネーミング、あるいは形容詞を付すことによって、変化の方向を示唆することが必要だったように思われる。本書は1970年までの玩具製造業史であるけれども、著者は日本の自営業主が「1980年代後半以降に明確に減少しはじめた」事実と言及し、そこから在来的要素の衰退が進行していたことを推測している（終章、379頁）。高度成長期から21世紀初頭までを玩具製造における在来的発展終焉の過程とみるのが許されるのなら、何がどのように変わり始め、それが産業の構造をどの方向に変化させたのか、一言しておいてほしかった。そうすれば、読者による、著者の「在来的発展論」理解は一段と深まったであろうと思うのである。

⁵⁾ 中村隆英はかつて、製造業各部門を大規模企業支配的か小規模企業支配的かによって分割した規模別産業連関表を作成し、それにもとづいて国内需要への依存度が高い中小企業存立の条件を分析した。1955年の時点では、部品生産と製品化の流れが逆となった産業（自動車・電気機械）が登場していたが、全体としては戦前に出来上がった「原料部門を大企業が担当し、製品化を小企業が担当する」という構造がいまだ支配的であったという。中村隆英『日本経済—その成長と構造』第3版（東京大学出版会、1993年）、319-24頁。1955年産業連関表の組換えについては、以下の論文を参照：佐倉致・中村隆英「産業連関の企業規模別分析」『経済研究』第11巻4号（1960年）、369-78頁。